(9日本国特許庁

公開特許公報

10 特許出願公開

昭53-39536

⑤ Int. Cl.²
F 25 D 3/10
A 23 L 3/36
F 25 D 13/06

識別記号

❸公開 昭和53年(1978)4月11日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 3 百)

50加工・調理食品の冷却方法

②特

願 昭51-114103

②出 願 昭51(1976)9月22日

⑩発 明 者 清水克己

茨木市鮎川 2-7-2

@発 明 者 江上克介

大津市湖城ヶ斤6の28

⑪出 顧 人 東レ・エンジニアリング株式会

社 大阪市北区中之島3丁目5番地

2 (三井ビル)

明 細

1. 発明の名称

加工・調理食品の冷却方法

2. 特許請求の範囲

(1) 熱処理された加工・限理食品を、新熟密用構造に構成されたトンネル型構造体内をコンペアで搬送して通過せじめると共に、前記トンネル型構造体の入口近辺でのみ冷緩ガスを積集供検し、トンネル型構造体内から出てくる前記食品の退度が実質的に0℃~15℃になるように冷酸ガスの積減円給減を調整することを特徴とするたれて、調理を品の冷却方法。

8. 条明の詳細な説明

本発明は加工・護理食品の冷却方法に関する ものである。

更に罪しくは、たとえば縁業、弁当、焼きたてのかまばて、たまで焼(70° ~9°) といった加工・副理食品を急速に0°~15°に冷却する方法に関するものである。

近時、加工・縄理食品の貯蔵を目的として各

種の治療食品が市場に出回っている。かかる冷 農食品は、凝結あるいは解凍時に、水結晶によ る繊維機体、ドリップ流出等の物理的、化学的 製象が発生し、品質(食味)が掛われる欠点が ある。

加工・開贈された食品は、生のものにくらべれば凍結によって品質(食味)が扱われる資金が小であるのが普通であるが、しかし中にはたまご焼や豆腐のように品質(食味)が極端に変化して快定的損傷を受ける場合もあり、凍結は貯蔵の望ましい手段とは正えない。

このため加工・調理会品は、準轄されることなくそのまま店舗において10℃以下のシューケースに練列され版完されているのが多い。このようにして販売されている加工・調理会品は、販売時間中においても極めて載慢な棚間増展の可能性を持っている。

しかしながら乗も重要なことは、ある時間加 熱調理されて品温が約85℃で取り出された加 エ・顕耀食品が、ショーケースに練列されるま

加熱調産後収り出された加工・適用食品を強制冷却し、30℃~45℃の危険温度報出を20分程度以下の時間内に過過させて冷却すれば、 店頭のシェーケースに練列されるまでの液準過 便の低温管理が不適切でない限り前配間額は回 調できるわけであるが、45.5%の液体以外の一 般食品においては、従来病足できる冷却手段がないため、充分な害生態理がなされておらず、 食中毒等の問題が発生している。

以下図画に基づいて本発明の構成を挿送する ことにする。 (1)は新熱密開構造に研究されたトンネル製構造 体、(2)はコンペア、(3)はコンペア(2)に載せられ たパケット、(4)は冷鉄ガス、好ましくは被体質

素がスを噴霧するノズル、(5 m、5 b)は整 流板、(8)は測温体、(7)は冷蝶がスの噴霧供給量 を制御する弁、(8)は排気ダクト、(9)は排気ファ ン、00は冷気養料ファンである。

一方、トンネル型構造体(1)の第1 冷却ゾーン 以に設けられているノズル(4)から冷葉ガスが噴 響されるが、この冷暖ガスによってトンネル型 構造体(1)内に最迷されて高温に加熱された食品 が設切に急速に冷却される。 ないで運動に 前に第2 冷却ゾーン(8)に養迷され、更に均異化

なお第1 冷却ゾーン(1)で填解された前部ガスは、均温ゾーンでに致けられた排気ファン(1)にによって体気ゲクト(1)より排出される。また成品 協体パーン(1)の)の選起を刺激し、弁(7)により冷能ガスの填露(株給)はを刺物する。この場合、トンネル型構造体(1)内から出てくる食品の混更を 0 で~15 でによるに避したり混化ゾーン(1)の 電場を設定し、の設定温量と、前定室温との

特別 昭53-39536 (3)

※に応じて暗霧供給量を自動的に制御する。前 紀必定容温は、コンベア(2)の走行速度、冷煤ガ スの経済的消費量、トンネル型構造体(1)の断熱 能力、食品の加熱温度等を主たる要件とし、こ れる各種の要件を総合的に勘案の上決定される。 このように本発明によれば高温に加熱された 合品を最初に冷媒ガスに接触せしめて急冷する ので東結させることなく細菌類の繁殖し易い温 **麻筋照(30℃~45℃)を短時間で通過する** ことができ、かつ順次第2冷却及び均温化せし めることにより連続的に(0°C~15°Cの)チ ルド食品が得られる。また冷器ガスとして液体 窒素ガスを用いれば極めて衛生的で商品質のチ ルド食品が得られる。従来においてはトシネル 型磷造体の出口側から冷媒ガスを填霧供給して 冷却していたが、この場合は男2図に示すよう に、トンネル型構造体の入口から出口に同って コンベアで蝦送される食品が3の地点から急速に 冷却され、そして凍結寸前に出口から取り出さ れていた。このため出口から取り出される食品 の温度が散々になり、均一な品質のチルド食品 が得られず、時には食品を局部的に凍結してし まう欠点があった。また冷却する食品の量、大 きさ、種類、温度等の負荷変動に対し、冷媒ガ スの熱交換力をコントロールしにくい欠点があ った。更に冷媒ガスの噴霧供給時間でが比較的 おくなるので多量の合媒ガスが必要とされ、か つ細菌類の繁殖し易い温度範囲(30℃~45 ℃)を通過するのに比較的長い時間を要する欠 点があった。これに対し本発明によれば、邪8 .図に示すようにトンネル型構造体の入口近辺か ら冷蝶ガスを噴霧供給するので、熱交換力が低 下された 冷媒ガス岩 囲気中で食品を取り出する とができ、而して均一な品質のチルド食品が得 られると共に食品の凍結を完全に防止すること ができ、負債変動に対する冷媒ガスの無交換力 を容易にコントロールすることができ、更に冷 媒ガスの噴霧供給時間はが短いのでその消費量 が少なく経済的であり、また細菌類の繁殖し幼 い温度範囲(30℃~45℃)を短時間に通過

することができるので漸生的なチルド魚品が得られる。 なお本発明に係る冷却装置の後と計量 包装 医 を接続して、の計量 包装 質度 (冷却な 使用した 包装を施してもよい。この明金 は色な ちれた 食品の酸化及び組間増減の防止をはかることができる。またトンネル型 帳 造体 (1) 内っ 冷却 ソーン(1) 又は (1) 日本の (1) 日本の

4. 図面の簡単な説明

第1回は本発明に係る冷却装置の実施例を示す報斯面図、第2回は従来方法における冷却状態を示す報図、第3回は本発明による冷却状態を示す報図である。



